

2012年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口治明）の2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）決算をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2012年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2012年度決算に基づく契約者配当金例示	…… 3 頁
4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	……9 頁
6. 損益計算書	……10 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……11 頁
8. 株主資本等変動計算書	……12 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……22 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……23 頁
11. リスク管理債権の状況	……23 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……24 頁
13. 2012年度特別勘定の状況	……24 頁
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……24 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……25 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2011 年度末				2012 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	118,040	186.8	1,105,302	165.4	169,312	143.4	1,480,395	133.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2011 年度						2012 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個 人 保 険	60,725	143.9	487,141	122.4	487,141	—	60,685	99.9	448,728	92.1	448,728	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度末		2012 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,870	183.1	6,875	141.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	4,870	183.1	6,875	141.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,992	212.6	2,992	150.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度		2012 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,468	141.8	2,409	97.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,468	141.8	2,409	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,177	165.0	1,204	102.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度		2012 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,720	210.7	5,915	159.0
資 産 運 用 収 益	47	78.8	51	108.8
保 険 金 等 支 払 金	410	265.6	575	140.1
資 産 運 用 費 用	0	7,563.7	0	53.7
経 常 損 失 (△)	△687	-	△23	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度末		2012 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	18,861	179.2	20,450	108.4

2. 2012 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	169,312	1,480,395	—	—	—	—	169,312	1,480,395
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	52,942	390	—	—	—	—	52,942	390
	疾病入院	52,942	390	—	—	—	—	52,942	390
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		23,525	—	—	—	—	—	23,525	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商品	件数	年換算保険料	金額
かぞくへの保険（定期死亡保険）	90,407	3,882	死亡保険金額 1,480,395
じぶんへの保険（終身医療保険）	52,942	2,014	入院給付金日額 390
じぶんへの保険プラス（定期療養保険）	4,968	139	—
働く人への保険（就業不能保険）	20,995	838	就業不能給付金月額 3,262

3. 2012 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2012年度の資産の運用状況

①当社の運用方針

当事業年度においても、資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てを、国債を中心とした短期かつ高格付けの公社債などの円金利資産により運用しています。また、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しております。なお、保有していた東京電力株式会社の社債は、2012年12月に全て満期償還されました。

②運用環境

リスクを限定した資産運用を行っているため、当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利及びクレジット・スプレッドの動向であります。

2012年度の債券市場は、欧州債務問題・欧米の景気下振れ等から、年度初から株価が下落したこともあって主要国国債に安全性を求める資金が流入し、年度初から夏場にかけて金利が低下しました。その後小幅に金利が上昇する場面も見られましたが、11月以降所謂「アベノミクス」や日銀新体制による「異次元の金融緩和」への期待から、金利は一段と低下する結果となりました。

信用市場では、夏から秋にかけて、一部の業績不振銘柄や大型買収を発表し財務内容の劣化が懸念される銘柄が個別に売られる場面はありましたが、国債の利回りが極めて低水準に推移する中、優良な社債銘柄への需要は旺盛で、社債の国債に対する上乗せ金利（クレジット・スプレッド）は前年度より更にタイト化する動きが継続しました。

③運用実績の概況

以上の運用方針の下、当事業年度末の総資産は20,450百万円（前事業年度末18,861百万円）、のうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は13,841百万円（前事業年度末14,229百万円）となりました。また、当事業年度の運用資産全体の利回りは0.4%となるとともに、当事業年度末の有価証券の平均残存期間は約2.6年となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度末		2012 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	428	2.3	353	1.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	13,800	73.2	13,488	66.0
公 社 債	13,661	72.4	13,314	65.1
株 式	139	0.7	174	0.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	34	0.2	21	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,597	24.4	6,587	32.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	18,861	100.0	20,450	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011 年度	2012 年度
現預金・コールローン	47	△75
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	6,599	△312
公 社 債	6,571	△346
株 式	28	34
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	8	△13
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,682	1,989
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	8,338	1,588
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2011 年度	2012 年度
利息及び配当金等収入	47	51
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47	51
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	47	51

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2011 年度	2012 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2011 年度	2012 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.7	0.4
う ち 公 社 債	0.6	0.3
う ち 株 式	3.7	4.6
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.6	0.4
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	2011 年度末					2012 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0	7	8	8,007	8,028	20	21	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,318	3,369	51	51	0	5,393	5,480	86	92	5
公 社 債	3,217	3,229	12	12	0	5,293	5,306	13	18	5
株 式	100	139	39	39	—	100	174	73	73	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,749	13,799	50	58	8	13,401	13,509	107	113	5
公 社 債	13,648	13,660	11	19	8	13,300	13,335	34	39	5
株 式	100	139	39	39	—	100	174	73	73	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年度 (2012年 3月31日時点)	2012年度 (2013年 3月31日時点)		2011年度 (2012年 3月31日時点)	2012年度 (2013年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	428	353	保険契約準備金	1,940	3,544
預貯金	428	353	支払備金	196	265
有価証券	13,800	13,488	責任準備金	1,743	3,278
国債	9,939	7,331	代理店借	2	3
社債	3,721	5,982	再保険借	11	15
株式	139	174	その他負債	535	493
有形固定資産	90	97	未払法人税等	3	3
建物	34	21	未払金	26	106
リース資産	21	8	未払費用	441	320
その他の有形固定資産	34	68	預り金	7	11
無形固定資産	424	590	リース債務	23	18
ソフトウェア	393	378	資産除去債務	32	32
ソフトウェア仮勘定	28	199	仮受金	0	0
リース資産	—	8	特別法上準備金	2	3
その他の無形固定資産	3	2	価格変動準備金	2	3
代理店貸	0	0	繰延税金負債	209	318
再保険貸	0	13	負債の部合計	2,702	4,379
その他資産	4,116	5,907	(純資産の部)		
未収金	348	498	資本金	10,478	10,484
前払費用	11	9	資本剰余金	10,478	10,484
未収収益	18	23	資本準備金	10,478	10,484
預託金	78	75	利益剰余金	△4,852	△4,978
仮払金	0	0	その他利益剰余金	△4,852	△4,978
保険業法第113条繰延資産	3,659	5,300	繰越利益剰余金	△4,852	△4,978
資産の部合計	18,861	20,450	株主資本合計	16,103	15,990
			その他有価証券評価差額金	35	60
			評価・換算差額等合計	35	60
			新株予約権	20	20
			純資産の部合計	16,159	16,071
			負債及び純資産の部合計	18,861	20,450

6. 損益計算書

(単位：百万円)

	2011年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2012年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
科目	金額	金額
経常収益	3,773	5,976
保険料等収入	3,720	5,915
保険料収入	3,707	5,876
再保険収入	12	39
資産運用収益	47	51
利息及び配当金等収入	47	51
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47	51
その他経常収益	5	9
その他の経常収益	5	9
経常費用	4,461	5,999
保険金等支払金	410	575
保険金	251	286
給付金	119	234
その他返戻金	—	0
再保険料	40	54
責任準備金等繰入額	1,130	1,603
支払備金繰入額	66	68
責任準備金繰入額	1,063	1,535
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費用	3,984	4,976
その他経常費用	1,041	1,544
税金	192	250
減価償却費	192	228
保険業法第113条繰延資産償却費	609	1,060
その他の経常費用	46	4
保険業法第113条繰延額	△2,106	△2,701
経常損失(△)	△687	△23
特別損失	14	1
減損損失	13	—
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前当期純損失(△)	△702	△24
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	194	98
法人税等合計	197	101
当期純損失(△)	△900	△126

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2012年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
科目	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△702	△24
減価償却費	192	228
減損損失	13	—
支払備金の増減額(△は減少)	66	68
責任準備金の増減額(△は減少)	1,063	1,535
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△47	△51
支払利息	2	1
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	7	△12
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,685	△1,785
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	2	4
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	200	△116
その他	2	△17
小計	△882	△168
利息及び配当金等の受取額	88	137
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799	△35
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,314	△18,323
有価証券の償還による収入	2,689	18,600
資産運用活動計	△6,625	276
(営業活動及び資産運用活動計)	△7,424	240
有形固定資産の取得による支出	△49	△60
無形固定資産の取得による支出	△206	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,881	△33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,756	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13
リース債務の返済による支出	△27	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,728	△5
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	47	△75
V 現金及び現金同等物期首残高	380	428
VI 現金及び現金同等物期末残高	428	353

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2012年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
科 目	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,600	10,478
当期変動額		
新株の発行	3,878	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6
当期変動額合計	3,878	6
当期末残高	10,478	10,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,600	10,478
当期変動額		
新株の発行	3,878	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6
当期変動額合計	3,878	6
当期末残高	10,478	10,484
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600	10,478
当期変動額		
新株の発行	3,878	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	6
当期変動額合計	3,878	6
当期末残高	10,478	10,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,952	△4,852
当期変動額		
当期純損失（△）	△900	△126
当期変動額合計	△900	△126
当期末残高	△4,852	△4,978
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,952	△4,852
当期変動額		
当期純損失（△）	△900	△126
当期変動額合計	△900	△126
当期末残高	△4,852	△4,978

	2011年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2012年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
科 目	金 額	金 額
株主資本合計		
当期首残高	9,247	16,103
当期変動額		
新株の発行	7,756	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	13
当期純損失（△）	△900	△126
当期変動額合計	6,856	△112
当期末残高	16,103	15,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	24
当期変動額合計	10	24
当期末残高	35	60
評価・換算差額等合計		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	24
当期変動額合計	10	24
当期末残高	35	60
新株予約権		
当期首残高	20	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	9,292	16,159
当期変動額		
新株の発行	7,756	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	13
当期純損失（△）	△900	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	24
当期変動額合計	6,866	△88
当期末残高	16,159	16,071

2012年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(2)価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2012 年度

5. その他採用した重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法

保険業法第 113 条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の 5 事業年度の間（2009 年 3 月期から 2013 年 3 月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第 113 条繰延資産として計上しております。

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後 10 年（2018 年 3 月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：5 年）

2009 年 3 月期分	302 百万円
2010 年 3 月期分	371 百万円
2011 年 3 月期分	870 百万円
2012 年 3 月期分	1,504 百万円
2013 年 3 月期分	2,251 百万円

会計上の見積りの変更

2012 年度

2013 年 4 月の標準利率の改定を契機として、責任準備金の計算方法の見直しを行った結果、責任準備金のうち保険料積立金について保険数理上より合理的かつ精緻に見積もることができると判断しました。保険料積立金の計算方法を変更する旨を金融庁に申請し、2012 年 12 月 31 日付で全ての保険契約について当該変更を適用することについて 2013 年 1 月 25 日に金融庁の認可が下りたため、第 3 四半期会計期間より責任準備金について見積りの変更を行いました。

これにより、当事業年度の責任準備金繰入額が 501 百万円減少するとともに、経常損失及び税引前当期純損失が同額減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2011 年度	2012 年度																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、231 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 12 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>3. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>保険業法第 113 条繰延資産</td> <td style="text-align: right;">△1,173</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">△41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△209</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>(3) 法人税等の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、2012 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されること</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,365	減価償却超過額	135	保険契約準備金	65	資産除去債務	9	その他	35	繰延税金資産小計	2,611	評価性引当額	△1,586	繰延税金資産合計	1,025	繰延税金負債との相殺	△1,025	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債		保険業法第 113 条繰延資産	△1,173	其他有価証券評価差額金	△15	支払リース料	△41	その他	△5	繰延税金負債合計	△1,235	繰延税金資産との相殺	1,025	繰延税金負債の純額	△209	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、166 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 32 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>3. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>保険業法第 113 条繰延資産</td> <td style="text-align: right;">△1,685</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△318</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,881	減価償却超過額	115	保険契約準備金	88	資産除去債務	9	その他	26	繰延税金資産小計	3,122	評価性引当額	△1,714	繰延税金資産合計	1,407	繰延税金負債との相殺	△1,407	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債		保険業法第 113 条繰延資産	△1,685	其他有価証券評価差額金	△26	支払リース料	△10	その他	△3	繰延税金負債合計	△1,726	繰延税金資産との相殺	1,407	繰延税金負債の純額	△318
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	2,365																																																																												
減価償却超過額	135																																																																												
保険契約準備金	65																																																																												
資産除去債務	9																																																																												
その他	35																																																																												
繰延税金資産小計	2,611																																																																												
評価性引当額	△1,586																																																																												
繰延税金資産合計	1,025																																																																												
繰延税金負債との相殺	△1,025																																																																												
繰延税金資産の純額	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
保険業法第 113 条繰延資産	△1,173																																																																												
其他有価証券評価差額金	△15																																																																												
支払リース料	△41																																																																												
その他	△5																																																																												
繰延税金負債合計	△1,235																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,025																																																																												
繰延税金負債の純額	△209																																																																												
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	2,881																																																																												
減価償却超過額	115																																																																												
保険契約準備金	88																																																																												
資産除去債務	9																																																																												
その他	26																																																																												
繰延税金資産小計	3,122																																																																												
評価性引当額	△1,714																																																																												
繰延税金資産合計	1,407																																																																												
繰延税金負債との相殺	△1,407																																																																												
繰延税金資産の純額	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
保険業法第 113 条繰延資産	△1,685																																																																												
其他有価証券評価差額金	△26																																																																												
支払リース料	△10																																																																												
その他	△3																																																																												
繰延税金負債合計	△1,726																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,407																																																																												
繰延税金負債の純額	△318																																																																												

2011 年度	2012 年度
<p>になりました。</p> <p>法人税率の変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この変更により、繰延税金負債は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2百万円増加しております。</p> <p>また、繰越欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は194百万円減少（同額を繰延税金負債に計上）し、法人税等調整額は194百万円増加しております。</p> <p>4. 1株当たり純資産額は、383円75銭であります。</p> <p>当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。</p> <p>当社は、元本及び予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式1銘柄を保有しております。</p> <p>バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現行の市場金利と大きな乖離がないため、リスクの高い運用で利回りを確保する</p>	<p>4. 1株当たり純資産額は、381円40銭であります。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p>

2011 年度	2012 年度
<p>必要がありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。</p> <p>当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、① (b) 価格変動リスク、②信用リスクとなります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後 4 年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性的商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当事業年度末で 1,013 百万円にすぎず、ALM を主眼とした資産運用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。</p> <p>今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 当社は、価格変動リスクに関して、リスク管理に関する基本方針及び規程を定め、バリュエーション・リスクの測定を定期的に行い、設定したリスク・リミットに照らして管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締り役会へ報告されております。</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後 5 年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性的商品が中心であるため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。このため、当社は資産と負債のミスマッチ・リスクを受容し、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響が限定的であることをモニタリングしております。</p> <p>今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証することで、価格変動リスクの管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締り役会等へ報告しております。</p>

2011年度					2012年度				
<p>②信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>					<p>②信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>				
6. 金融商品の時価等に関する事項					6. 金融商品の時価等に関する事項				
(1) 2012年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。					(1) 2013年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
		貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金		428	428	—	現金及び預貯金		353	353	—
有価証券		13,800	13,799	△0	有価証券		13,488	13,509	20
満期保有目的の債券		10,431	10,430	△0	満期保有目的の債券		8,007	8,028	20
その他有価証券		3,369	3,369	—	その他有価証券		5,480	5,480	—
その他資産 未収金		348	348	—	その他資産 未収金		498	498	—
①現金及び預貯金					①現金及び預貯金				
<p>当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>					<p>同左</p>				
②有価証券					②有価証券				
<p>有価証券の時価については、取引所又は取引金融機関から入手した3月末日の価格によっております。</p> <p>保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。</p> <p>(a) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。</p>					<p>同左</p> <p>保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。</p> <p>(a) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。</p>				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,018	1,022	3	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,062	2,073	10
	社債	1,512	1,516	3		社債	2,244	2,255	10
	小計	2,530	2,538	7		小計	4,307	4,328	21
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,499	7,499	△0	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,399	3,399	△0
	社債	400	398	△7		社債	300	300	△0
	小計	7,900	7,892	△8		小計	3,700	3,700	△0
合計		10,431	10,430	△0	合計		8,007	8,028	20

2011年度					2012年度				
(b) その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表上の計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位：百万円)					(b) その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表上の計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,422	1,414	7		国債	1,868	1,860	8
	社債	1,606	1,600	5		社債	2,838	2,828	10
	株式	139	100	39		株式	174	100	73
	小計	3,167	3,116	51		小計	4,881	4,789	92
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—		国債	—	—	—
	社債	201	201	△0		社債	598	604	△5
	株式	—	—	—		株式	—	—	—
	小計	201	201	△0		小計	598	604	△5
合計		3,369	3,318	51	合計		5,480	5,393	86
(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額 (単位：百万円)					(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	428	—	—	—	預貯金	353	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	8,500	1,900	—	—	有価証券 満期保有目的の債券	4,400	3,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,300	900	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの	800	4,300	100	—
合計	11,228	2,800	—	—	合計	5,553	7,800	100	—
③未収金 未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。					③未収金 同左				

(損益計算書関係)

2011年度	2012年度
1株当たり当期純損失金額は、26円37銭であります。 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純損失金額を算定しております。	1株当たり当期純損失金額は、3円00銭であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2011 年度	2012 年度
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

2011 年度	2012 年度																																																																									
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)	1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>33,717</td> <td>42,023,283</td> <td>—</td> <td>42,057,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>33,717</td> <td>42,023,283</td> <td>—</td> <td>42,057,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	発行済株式					普通株式	33,717	42,023,283	—	42,057,000	合計	33,717	42,023,283	—	42,057,000	自己株式					普通株式	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>42,057,000</td> <td>28,000</td> <td>—</td> <td>42,085,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>42,057,000</td> <td>28,000</td> <td>—</td> <td>42,085,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>					前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	発行済株式					普通株式	42,057,000	28,000	—	42,085,000	合計	42,057,000	28,000	—	42,085,000	自己株式					普通株式	—	—	—	—	合計	—	—	—	—
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数																																																																						
発行済株式																																																																										
普通株式	33,717	42,023,283	—	42,057,000																																																																						
合計	33,717	42,023,283	—	42,057,000																																																																						
自己株式																																																																										
普通株式	—	—	—	—																																																																						
合計	—	—	—	—																																																																						
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数																																																																						
発行済株式																																																																										
普通株式	42,057,000	28,000	—	42,085,000																																																																						
合計	42,057,000	28,000	—	42,085,000																																																																						
自己株式																																																																										
普通株式	—	—	—	—																																																																						
合計	—	—	—	—																																																																						
<p>(注1) 2011年12月14日の取締役会において、1株につき1,000株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。当該分割により、普通株式数が33,683,283株増加しております。なお、株式分割の効力発生日は2012年1月24日であります。</p> <p>(注2) 2012年3月14日を払込期日とする有償一般募集により、新株を発行しております。当該募集による普通株式数の増加は8,340,000株であります。</p>	<p>(注) 普通株式の株式数の増加28,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。</p>																																																																									
2. 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において1,000,000株であります。	2. 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において1,000,000株であります。																																																																									

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2011 年度	2012 年度
基礎利益 A	△391	244
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△391	244
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	295	268
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	295	268
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△295	△268
経常利益 A+B+C	△687	△23

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2012 年度 2,701 百万円、2011 年度 2,106 百万円）が含まれております。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

項目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,242	11,790
資本金等	12,464	10,710
価格変動準備金	2	3
危険準備金	729	997
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	46	78
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	756	1,040
保険リスク相当額 R_1	662	887
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	60	102
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	109	175
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	25	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,499.1%	2,266.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13. 2012年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

金融安定化フォーラム（FSF）のガイドラインに示された開示例に基づき、2013年3月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体（SPEs）一般
 - 特別目的事業体（SPEs）一般への投融資はありません。
- (2) 債務担保証券（CDO）
 - 債務担保証券（CDO）の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
 - その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。
- (4) 商業用不動産担保証券（CMBS）
 - 商業用不動産担保証券（CMBS）の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
 - レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他
 - 上記（1）～（5）以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE（Special Purpose Entity／特別目的事業体）	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO（Collateralized Debt Obligation／債務担保証券）	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン（米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン）とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS（Commercial Mortgage-Backed Securities／商業用不動産担保証券）	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS（Credit Default Swap）	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS（Residential Mortgage-Backed Securities／住宅ローン担保証券）	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券